



ベトナム最新IT事情

2014年9月4日

(一財)国際情報化協力センター
企画部長 市川欽也

目次

1 . 基本情報

基本情報

政治・外交

経済

ベトナムの強みと弱み



2 . 情報化の状況

3 . 情報化関連機関

4 . 情報産業の動向



1 - ① 基本情報



- 北部（首都ハノイ）は**政治**の中心地
- 南部（ホーチミンシティ）は**商業**の中心地
- 政治的に**安定**（社会主義、共産党一党支配）
- 人口: **2012年：9,040万人**（2011年：8,930万人）
平均年齢**28.5歳**
首都ハノイ:約676万人,ホーチミン市: 約760万人
- 言語: ベトナム語
- 経済成長率: 6.24%（2011年）
5.25%（2012年）
5.42%（2013年）
- 1995年7月 ASEAN加盟
- 1998年11月 APEC加盟
- 2007年1月 WTO加盟
- 1人当りGDP:
2013年：US\$ 1,902（2012年：US\$1,752）
- 2020年工業国入り目指し直接投資を積極誘致

参考 : ベトナム - ASEANと中国を結ぶ交通の要所



1 - ② 政治・外交

共産党書記長・国家主席・首相の**トロイカ体制**の下、政治状況は安定

民主政治の促進

昨年6月、国家リーダー47人(国家主席、首相、国務大臣等)に対し国会
信任投票を実施

急激な経済成長に伴う社会の矛盾・問題点を解決すべく、昨年10月国会
において1992年憲法、及び土地法の改正

国外に対しては、**全方位外交**を展開。国際社会との協調姿勢を前面
2013年11月 国連人権委員会メンバーに選出

中国との領有権問題、顕在化

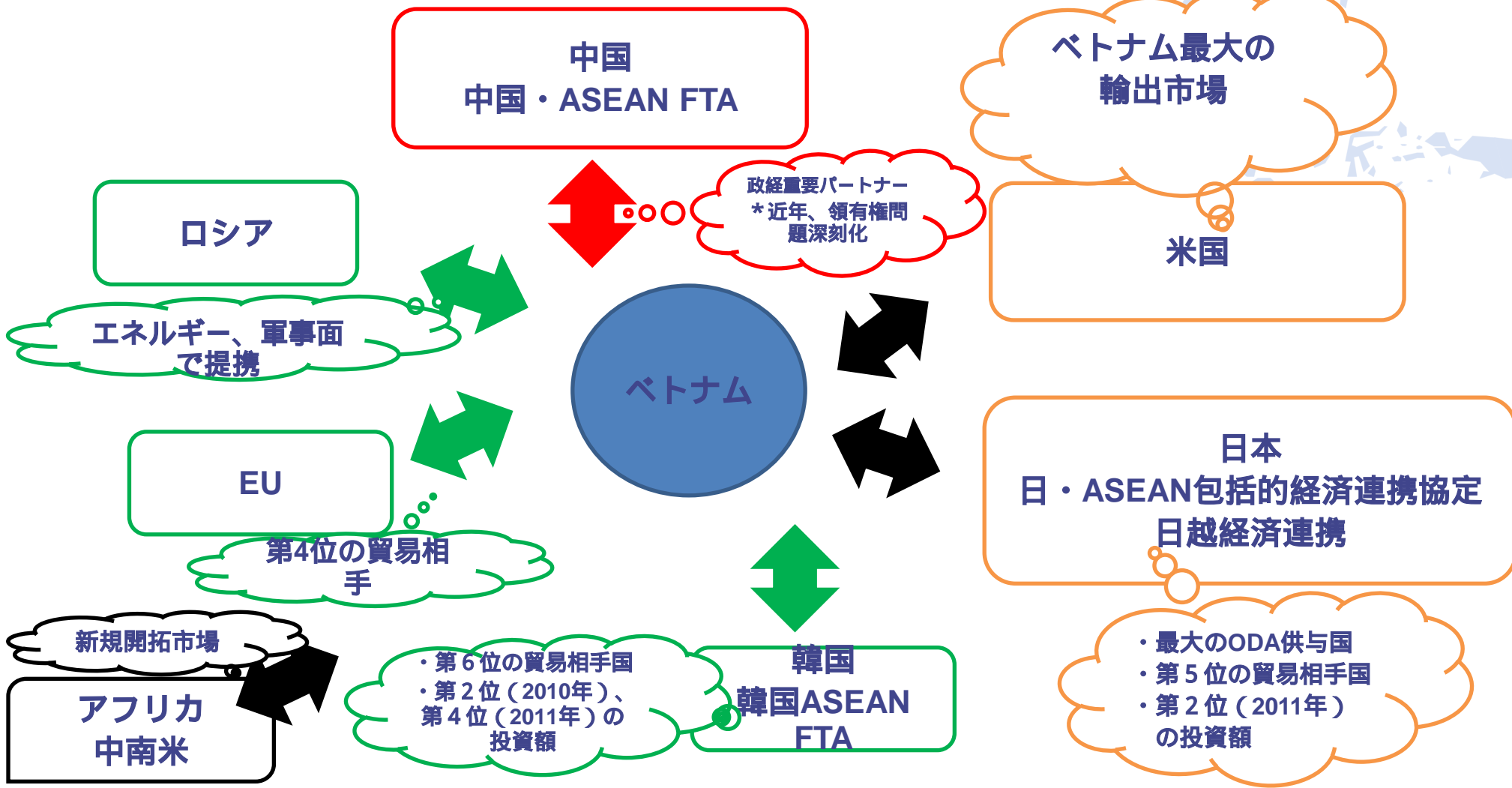
5月中国がベトナムの排他的経済水域・大陸棚において石油掘削作業
開始

1979年中越紛争以降、**両国間の状況は最悪**

3月 Sang国家主席来日(国賓待遇)

1973年国交樹立以降、**両国間是最も親密な関係**

参考：政治・外交



1 - ③ 経済

マクロ経済安定化が最重要課題

ベトナムの経済成長を大きく支えている要素の一つは**外国投資**
政府は奨励分野を設け**海外からの投資受け入れに積極的**取り組み
2015年ASEAN統合に向け、社会インフラ構築に特化
(ODA,BOT,PPP等)

日本企業の進出

製造業を中心の進出投資は堅調に増えているが**大手から中小企業へ**
経済成長に支えられて拡大する人口9,000万人の内需市場を狙い
サービス業や流通業での進出も始まっている。

参考：活況を呈する国内経済（ハノイ編）

例 国内一高い「ランドマークタワー」



例 交通量の非常に多い中心部の道路



例 近代的な高層建築物が増加中



例 市内の駐車場には高級車が並ぶ



参考：活況を呈する国内経済（ホーチミン市編）

例 日系コンビニエンスストアの進出が加速



例 市内中心部は高層ビルが立ち並ぶ



例 日系大型ショッピングモール（2014年オープン）



例 同左



1-④ ベトナムの強み（限定的な各種リスク）

n 国家として限定的なリスク。ベトナム戦争による経済発展の遅れが無ければ、

政治リスク

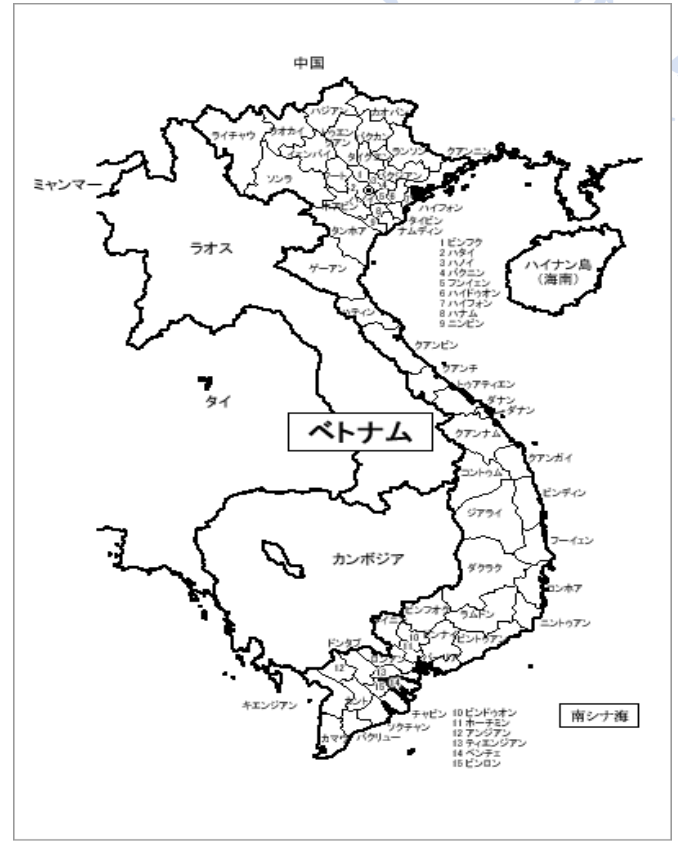
- ・共産党一党独裁支配にて不透明性があるも、基本的に安定
- ・3首脳(サン国家主席、ズン首相、チョン共産党書記長)による集団指導体制

地学的リスク

- ・インドシナ半島の大国。低い洪水リスク
- ・南シナ海スプラトリー諸島の領有権問題について、中国との摩擦が顕在化

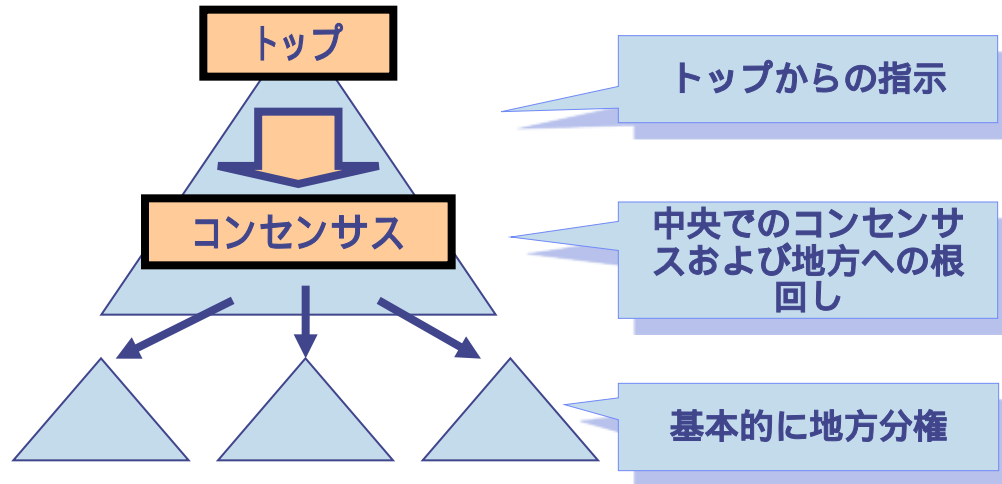
社会・民族リスク

- ・治安の良さはトップレベル
- ・全人口の70%が農村部に居住
- ・キン族(約86%)、華僑が介在しない社会構造
- ・80%が日本と同じ大乘仏。儒教の精神が広く浸透



出所: JCIF資料、外務省HP他

1-④ ベトナムの強み（政府・社会の安定性）



故ホー・チ・ミン氏

南部のホーチミンシティは元々サイゴンと呼ばれていたが、故ホー・チ・ミン氏に因み、ホーチミンシティに改名された。

政府・社会・国民性の特徴

- ・歴史的に大国と単独で戦ってきたため、国民全体の団結意識や組織への帰属意識が高い(日本人の性質に近い)。
- ・中国のように強力なリーダーシップ・強制力を発揮できない(例えば土地収用などは進みにくい)。
- ・『王様の権力は村の垣根まで』との言葉の通り、地方分権色が強い(省、市、村といった単位での利益を求める傾向がある)。
- ・コンセンサスが尊重されるため、迅速な合意形成が困難。

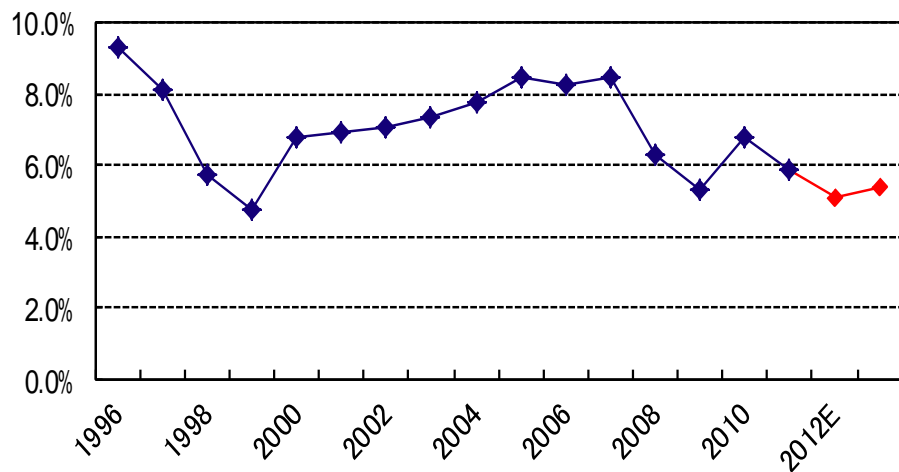
政府にとっての課題

- ・意思決定の迅速化
- ・有能な人材の育成・確保

1-④ ベトナムの強み（豊富で若い人口構成）

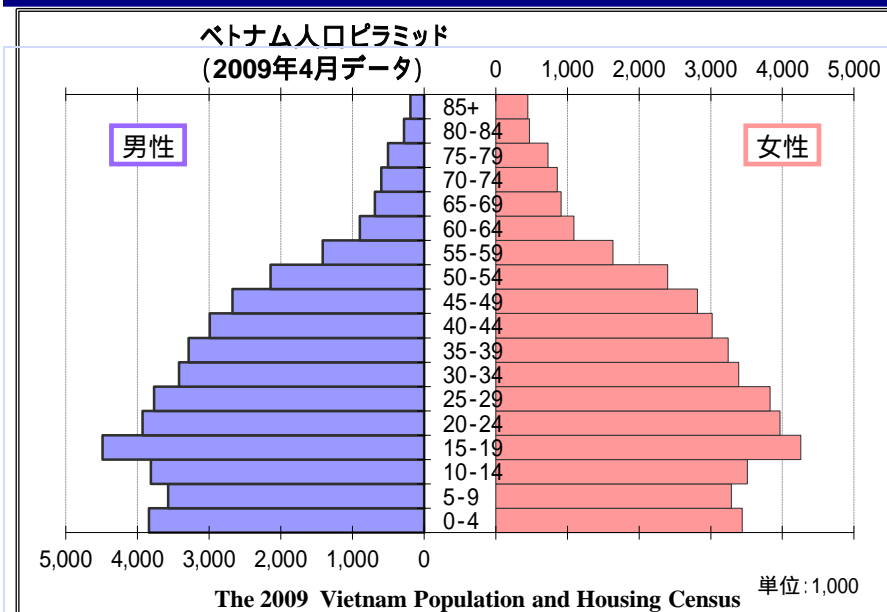
- n ドイモイ（刷新）政策に基づきベトナムは市場経済を導入し、急速な経済発展と高い潜在成長率
- n 人口9,030万人(2012年)のうち、29歳以下が全人口の約55%を占め、豊富且つ安価な労働力

実質GDP成長率



出所: JCIF資料他

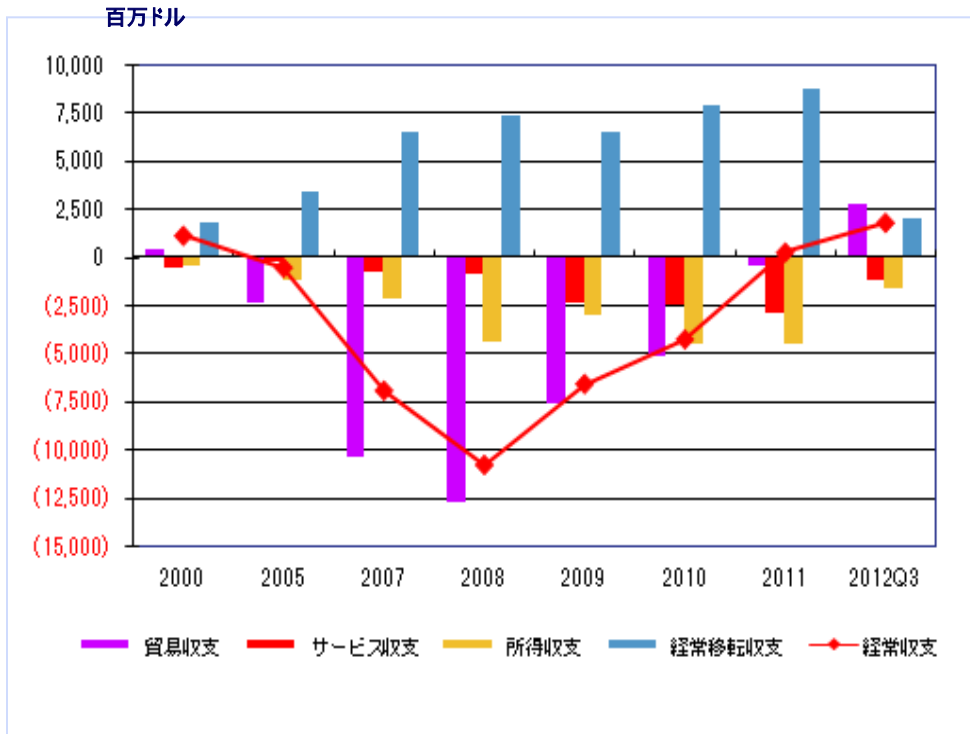
ベトナム人口構成



1-④ ベトナムの弱み（財政基盤）

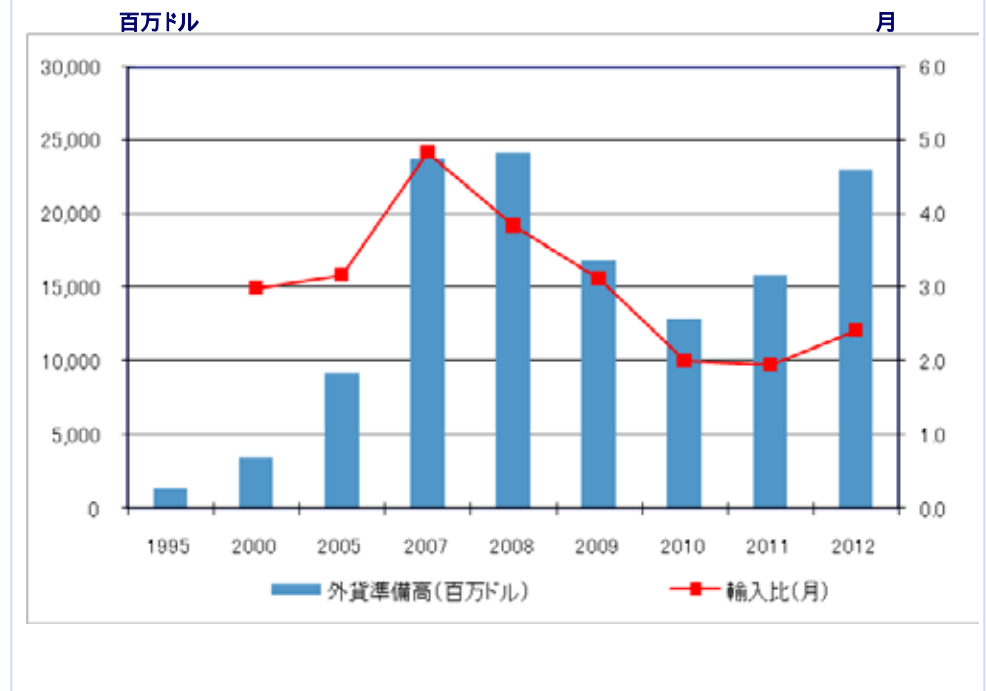
- 経済発展やインフラ整備のための原材料・中間財輸入により貿易赤字が恒常化
- 輸入も増えており、外貨準備不足が深刻化

ベトナム經常収支内訳・推移



出所: IMF・JCIF資料他

ベトナム外貨準備推移



2 情報化政策・状況

規模は小さいが IT産業は成長過程にある

- ・マスタープラン：「ベトナムを情報通信技術大国にするための決定」
(2010年) “2020年までに情報通信産業のGDP比率を8~10%に”
昨年4月、ズン首相は、更に目標を引き上げ45%へ

IT利活用の度合いはまだ総合的に低い

世界144カ国中84位(2014年)

* 世界経済フォーラム Networked Readiness Indexランキング

国/年	2010	2012	2013	2014
シンガポール	2	2	2	2
香港	8	13	14	8
台湾	11	11	10	14
日本	21	18	21	16
韓国	15	12	11	10
マレーシア	27	29	30	30
タイ	47	77	74	67
インド	43	69	68	83
中国	37	51	58	62
インドネシア	67	80	76	64
フィリピン	85	86	86	78
ベトナム	54	83	84	84
対象国数	132	142	144	148

出典：世界経済フォーラムの「Networked Readiness Index ランキング 2014」

2 情報化政策・状況

電気通信法の施行（2010年7月）

通信分野への外資系企業参入の機会拡大

電子政府構築

2011～15年までの国家行政電子化計画～1.7兆ドルの投資

国際機関、他国の政府、グローバルIT企業等の支援に期待

国連による電子政府ランキング

国名	2010年	2012年
韓国	1	1
米国	2	5
シンガポール	11	10
日本	17	18
マレーシア	32	40
中国	72	78
タイ	76	92
フィリピン	78	88
ベトナム	90	83
インドネシア	109	97
インド	119	124
カンボジア	140	155
ミャンマー	141	160
ラオス	151	153
対象国数	181	193

出典：国連 "United Nations E-Government Development Database"

早稲田大学による電子政府ランキング

国名	2009年	2013年	2014年
韓国	6	4	3
シンガポール	1	1	2
日本	5	6	5
マレーシア	22	24	27
中国	26	27	39
タイ	21	20	23
フィリピン	27	41	43
ベトナム	31	37	34
インドネシア	23	40	32
インド	24	30	29
カンボジア	—	51	60
対象国数	33	55	61

出典：早稲田大学電子政府・自治体研究所

2 情報化政策・状況

IT普及のスピードは速い

特にインターネットと移動通信が猛スピードで普及

【携帯電話】

- 2012年末携帯加入数 1億3,167万人（普及率：148.3%）
- オペレータ各社競争激化：2004年参入した国防省系Viettelの台頭
- 2009年 3Gサービス開始, 3G通信速度の引き上げにより、コンテンツビジネス市場拡大の見込み

【インターネット】

- 2012年末インターネットユーザ数3,130万人（普及率：33.7%）
* 2006年時計画(2010年までに25-35%)達成
- 一方でブログ・ゲームへの規制強化

WTO 加盟（2007年1月）による環境変化

外資系企業の投資が活発化

政府が違法コピーソフトウェア（83%が違法：2010年BSA調査）取り締まり強化

知的財産保護の方策としてのオープンソースソフトウェア(OSS)普及に熱心

2 情報化政策・状況

クラウドコンピューティング

2010年首相決定：優先的開発技術

欧米（MS社、IBM社等）との提携を進める一方、環境整備（*）が優先課題

* 電力・回線容量不足、意識・慣習（ソフトウェア=無料）、違法コピー対策等への法の未整備

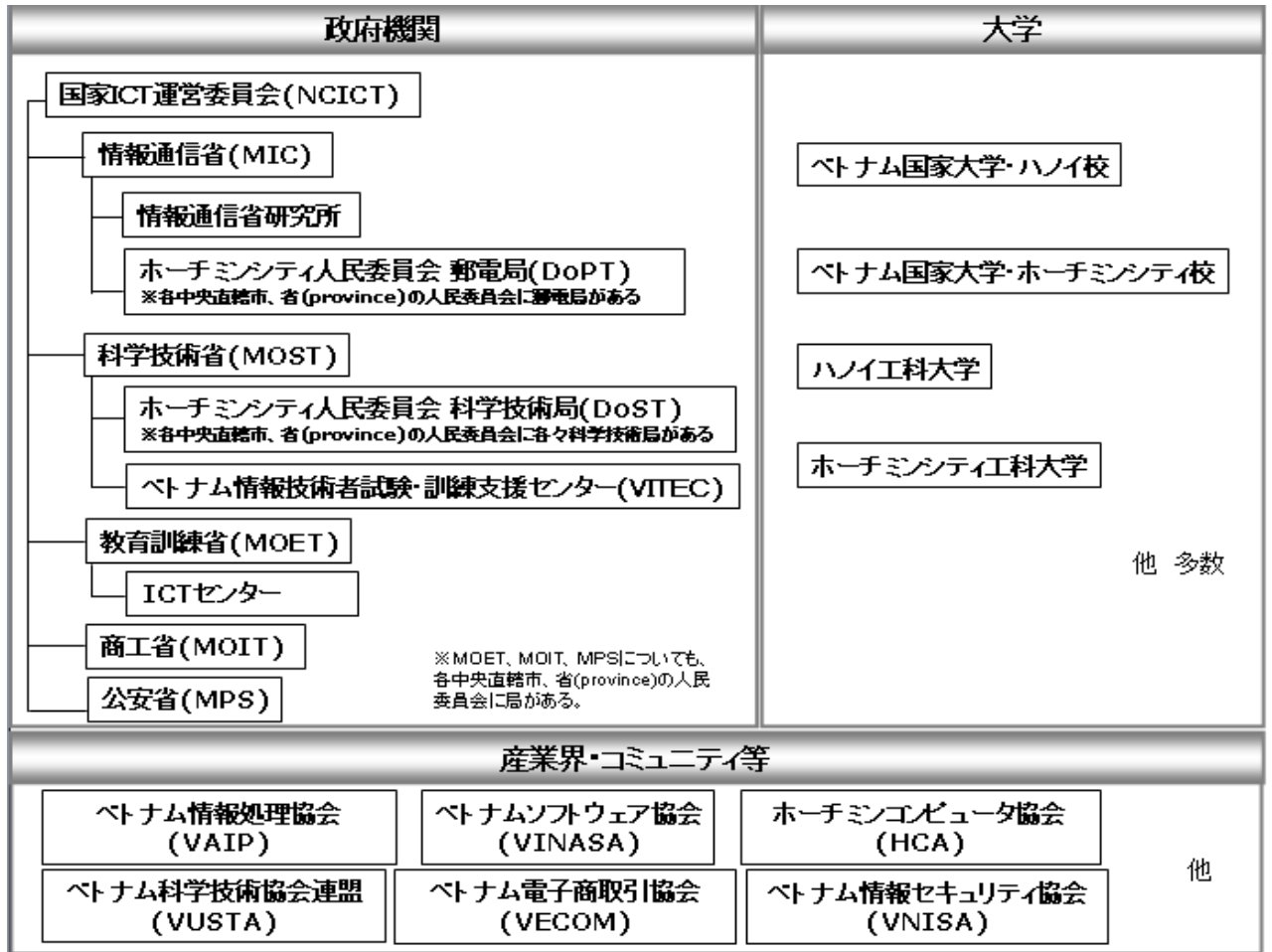
情報通信省）ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所（NISCI）の推進するプロジェクト

iDragon；クラウド機器及びクラウドサービス環境の提供を目的としたプロジェクト

- クラウド機器：Cloud PC：一般のPCにiDragonのファームウェアを取り込む
Cloud Box：ユーザID管理やクラウドサービスのゲートウェイ
- クラウドサービス：資源、ソフトウェア、個人及び企業データ、音声・ビデオデータ、デジタルコンテンツなどの管理
- 利用メリット：
 - ・ 低価格、高性能、安定したサービスの提供
 - ・ クラウド利用に対する新しい要求があった場合の即応、データの自動アップデート
 - ・ DDoS攻撃に対応するemail、Internet、VoIP、Videoコンテンツのフィルタリング
 - ・ インターネットエージェント管理やオンラインゲームサービスの提供、など

ベトナムにソフトウェア開発委託を行う日本企業が増加

3 情報化関連機関



【国家ICT運営委員会 (NCICT)】

- ・情報通信関連最上位組織 (ステコミ)
- ・政策/監督/評価/首相への提言等

【情報通信省 (MIC)】

- ・情報通信全般の担当省庁

【科学技術省 (MOST)】

- ・研究開発、専門家/学者等のIT人材育成
- ・MICと連携

【教育訓練省 (MOET)】

- ・学校教育へのIT普及
- ・MICと連携

【商工省 (MOIT)】

- ・電子商取引、IT企業国際参入支援
- ・MICと連携

【公安省 (MPS)】

- ・サイバーセキュリティ対策
- ・MICと連携

4 情報産業の動向

ベトナムのIT産業売上高

(単位：100万ドル)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
ハードウェア産業	4,100	4,627	5,631	11,326	23,015
ソフトウェア産業	680	850	1,064	1,172	1,208
デジタルコンテンツ産業	440	690	934	1,165	1,235
IT産業(全体)	5,220	6,167	7,629	13,663	25,458

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2013他”

○08-12年までのIT産業の年平均成長率(CAGR)：48.6%

08-12年までのHW産業のCAGR：53.9%

08-12年までのSW産業のCAGR：15.5%

08-12年までのデジタルコンテンツ産業のCAGR：29.5%

4 情報産業の動向

日本のオフショア開発 発注先相手国

～IPA発表

【日本からのオフショア開発発注国】

2009年：1位：中国、2位：インド、3位ベトナム（15.8%）

2010年：1位：中国、2位：ベトナム（17.8%）、3位インド

2011年：1位：中国、2位：ベトナム（23.3%）、3位インド

2012年：1位：中国、2位：ベトナム（19.2%）、2位インド

中国に代わる発注先として、日本語教育も進みつつあるベトナムが注目されてきている

【開発の目的】

開発コストの削減

コスト的魅力（安価）ではインドネシアに次ぎ第2位

【発注業務】

「プログラミング」「単体テスト」が主体
段階的に「詳細設計」「結合テスト」へ

出典：『IT人材白書2012、2013』
独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

4 情報産業の動向

ベトナムへのオフショア開発の魅力

1. 費用対効果

日本からベトナムに開発を委託した場合の技術者の人月単価
15万円から25万円（日本の3分の1程度）

2. 懸念（コスト・生産性）

- ・ベトナムは人月単価は低いが、生産性が低いと言われる
向上心が高く大学などでITスキルをしっかりと身に付けた人材は増えている。
但し、まだITの歴史自体が浅く経験面で劣るため、カバーするための
日本人ブリッジSEや日本人プロジェクトマネージャの設置で解消
- ・言語によるコミュニケーションが難しいという課題は、年々改善傾向

3. その他の魅力

- ・勤勉で真面目な国民性
- ・高水準を維持する経済成長率
- ・30歳未満が人口の6割を占め若い人材が豊富
- ・IT産業市場規模の飛躍的な拡大
- ・IT企業優遇税制
- ・APEC,WTOに加盟、国際的地位の向上
- ・安定した政治基盤
- ・対日感情良好（反日感情は全くない）